

# 平成19年度 主要施策

経営再建プログラムの最終年度として、財政再建の着実な推進を図るとともに、地域の安全・安心の確保、子育て支援や学力向上、産業振興や環境保全などの行政課題に重点的に取り組んでいく。

また、歴史文化や地域の人材、市民活動などのまちの資源を活かしながら、協働をベースにした地域社会づくりを進めていく。

## (施策の重点化項目)

- 人を活かし、心と身体を育む
- 個性と能力を活かし、子どもの未来を育む
- 地の利・風土を活かし、文化・産業を育む
- 資源を活かし、環境を育む
- 基盤づくり等

・事業費は千円単位で計上  
・( )内は債務負担行為額

## 人を活かし、心と身体を育む

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
1	新規	まちづくり参加・相談窓口の開設	人のため、まちのため、生きがいづくりのために、活動したい市民やグループを支援するため、「まちづくり参加・相談窓口」を開設する。	-
2	新規	権利擁護ネットワーク構築事業	高齢者等の権利侵害に対する相談等に対応するために、権利擁護関係機関の役割を整理し、権利擁護ネットワークを構築する事業を実施する。 ・権利擁護ネットワーク会議等の運営 ・権利擁護専門相談 ・権利擁護に関する啓発・育成	8,028
3	新規	障害者計画策定事業	障害者基本法に基づき、障害者施策に関する総合的かつ計画的な推進を図るために、計画を策定する。	6,468
4	新規	まつば園整備事業	施設を整備し処遇環境の向上と運営の効率化を図るため社会福祉法人に移管することとし、移管先となる社会福祉法人の募集及び選定を行う。	318

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
5	新規	知的障害者通所施設整備促進事業	知的障害者を対象として自立訓練等を行う新たな知的障害者通所施設の整備を促進するために、社会福祉法人に対して整備及び開設準備に係る補助金を交付する。  場 所 蓬川町 定 員 60人程度 対象者 主として18歳以上の知的障害者 開 設 平成20年度(予定)	67,930
6	新規	要約筆記者派遣事業	聴覚障害者は情報の享受に著しい障害があるために、公的機関や医療機関へ出かける時など、社会生活上外出が必要で適当な付き添い者がいない場合に要約筆記者を派遣する。	855
7	新規	地域活動支援センター事業補助金	在宅障害者への創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会交流促進等を図るために、地域活動支援センターの運営費を補助する。(11か所)	74,714
8	新規	知的障害者就労支援事業補助金	知的障害者を対象に一般就労に向けた支援を行うために、就労支援事業を実施する法人の運営費を補助する。	12,797
9	新規	2歳児親子歯科健診事業	むし歯及び歯周病を予防するために、乳歯がはえそろってくる2歳児とその保護者を対象に歯科健診及び歯みがき指導を実施する。さらに2歳児の希望者に対し、むし歯予防としてフッ化物塗布を実施する。	5,197
10	新規	地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業	野良猫による地域での迷惑に対し、地域の「その一代限りの生存を容認し、一方、不妊手術を施すことで以後の繁殖を防ぐことにより、結果的に野良猫をなくしていく活動」を支援するため、不妊手術費用の助成(1件につき1万円)を行う。	1,073
11	拡充	乳幼児医療費助成事業	市内居住の乳幼児等(小学3年生まで)を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分(ただし、3歳以上児は一部負担金相当額を除く)を助成する。(0歳児以外は所得制限あり) なお、平成19年度から対象者を義務教育就学前から小学3年生まで拡大する。 対象人員 33,159人	1,046,100
12	新規	尼崎市民の人権についての意識調査事業	同和問題をはじめ、児童や高齢者の虐待、インターネットによる人権侵害等の人権問題の解決のため、市民の人権に関する意識調査を実施し、施策の検証や見直し等に活用する。	5,116
13	新規	特定健診等実施計画策定事業	平成20年度から施行される「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、本市国民健康保険加入者を対象とした特定健診等の実施及びその成果に関する目標等を定める特定健診等実施計画を策定するとともに、受診促進に向けた啓発に取り組む。	27,207

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
14	継続	ヘルスアップ尼崎戦略事業	働き盛り世代をはじめとする市民の早世及び障害発生予防のため、若年層から始まる生活習慣病の予防対策を実施し、国民健康保険医療費の適正化を図る。 生活習慣病予防対策事業 尼崎市保険者協議会の運営	107,171
15	新規	自動体外式除細動器(AED)設置事業	クラブ活動等で学校における教育活動中においても、突然の心停止に見舞われる場合があり、そのような場合の救命救急効果を高めるため、市立小・中・養護学校に自動体外式除細動器(AED)を順次設置する。また、緊急時に備えるため、教職員に対して救急蘇生法の講習会も併せて実施する。平成19年度は中・養護学校に設置する。	5,028
16	拡充	学校保健関係事業	児童生徒の健康の保持増進を図る学校保健事業について、次のような事業を実施する。  専門医活動事業 近年の若年層の性感染症の増加や妊娠中絶の増加の状況にかんがみ、市立中学校・高等学校での性教育の専門医活動を充実させるため、少なくとも2年に1回は計画的に講演会活動を実施する。	1,811
17	拡充	児童生徒幼児健康診断事業	児童生徒幼児に対する健康診断事業について、次のような事業を実施する。  心疾患対策事業 心疾患に関する健康診断を市立小・中学校、高等学校及び養護学校の1年生を対象に実施しているところであるが、より安全を期するために小学校4年生時における検診を追加する。 健康診断事業 新小学校1年生に対する就学時健康診断において、治療の勧告や助言を十分に行う等健康診断の充実を図るため、医師数を増員する。 また、定期健康診断における耳鼻科検診においては医師の補助及び検査用器具の滅菌消毒のために看護師を派遣する。 小児肥満対策事業 医療機関受診対象となる肥満度30%以上の児童に対する受診体制を整えているものの、その受診率が低いため、受診料を公費にて負担することで受診率の向上を図る。また、小児肥満解消のための講演会、食生活習慣の改善等の教室を開催し、啓発活動も行う。	47,051

個性と能力を活かし、子どもの未来を育む

	主要事業名	事業概要	19年度事業費
1	拡充 あまがさきキッズ サポーターズ支 援事業	行政と市民が協働し、子育て支援を行う体制を構築していく。地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに、育児に関する悩みや不安を解消するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。 平成18年度に1ヶ所設置し、平成19年度には1ヶ所追加し2ヶ所とする。	11,057
2	拡充 ファミリーサポ ートセンター運 営事業	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助をうけたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域で支えるシステムを構築する。	2,503
3	新規 授業改善アド バイザー事業	教員の指導力の向上と授業内容の改善等を目指すため、経験が豊富で授業方法や指導教材に精通している授業改善アドバイザーを定期的に市立中学校に派遣し、教員の授業等を観察し助言・指導等を行う。	11,542
4	新規 土曜チャレンジ スクール事業	中学生の学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、各中学校において毎週土曜日の午前中、希望する生徒を対象に図書室等を利用し、教職経験者・大学生等が、主に数学・英語の授業の進度に合わせた予習や復習の指導等を行う。	22,516
5	新規 市立高等学校教 育活性化推進事 業	平成20年度入試からの普通科入学者選抜制度の改編及びその後の尼崎東高校と尼崎産業高校の統合に向け、中学生に対して両校の認知度を高めるため、特色ある高校教育を広くアピールする。 (尼崎東高校) ・吹奏楽のパート別指導と合奏指導 (尼崎産業高校) ・ものづくり教室 ・技能検定合格指導	1,021
6	新規 ぐんぐんのびる 個別ドリルシス テム活用事業	児童生徒のやる気を起こさせるとともに、つまづきを克服させ、学力向上のための基礎学力の定着を目指すため、児童生徒一人ひとりの進度に合ったドリルプリントを作成するシステムを開発し、同システムを活用する。平成19年度は小・養護学校に導入する。	12,059
7	新規 あまがさき子ど もの読書活動推 進事業	子どもの読書活動を推進するために策定した「あまがさき子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもたちが自主的に読書を行うことのできる環境の整備を図るため、「児童図書の実践」、「インターネットを利用した予約システムの導入」、「公民館及び図書館において子どもたちに読み聞かせ等を行うボランティアの養成」などに取り組む。	11,115
8	新規 小学校給食室整 備事業	食中毒を防止し、より安全・安心な学校給食を提供するため、既存の小学校給食室をドライ運用が可能な施設に順次改修を行う。また、児童の心身の健康の確保等を目的とする「食育基本法」の趣旨に従い、給食内容の充実を図るため、給食調理備品の導入を行う。	80,805

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
9	新規	中学校弁当導入事業	中学生の昼食を改善するために、希望する生徒に対する米飯弁当の斡旋を試行する。	-
10	拡充	学力・生活実態調査事業	児童生徒の学力と生活実態を具体的に把握し、今後の学習指導や施策の展開に役立てるため、全市の市立小・中学校の児童生徒を対象に学力調査と生活実態調査を実施する。 平成16年度から3年間実施してきた本調査の結果を踏まえ、また、平成19年度から文部科学省の全国学力・学習状況調査が導入されることにも配慮し、調査する学年を拡充する。	12,806
11	拡充	計算力向上事業	計算力向上のため、市立小学校においてそろばんを用いた「計算科」を教科として教育課程に位置付け、年間を通じて計画的に指導を行う「尼崎計算教育特区」事業を10校から15校に拡大して実施する。	39,539
12	拡充	心の教育特別支援員配置事業	LD・ADHD等特別な支援を必要とする児童等の学習面・行動面での指導を支援するとともに学級経営や学習指導がスムーズに行われるよう援助するため、市立の小学校に加え、市立の幼稚園・中学校に心の教育特別支援員を配置し、また、同支援員についても12名から15名に増員を行うことで充実を図る。	26,502
13	継続	学校適正規模・適正配置推進事業	児童生徒数の減少により小規模化が進む小・中学校において、教育上適切な児童生徒集団を確保し、良好な学習環境の創出を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置を推進する。	2,260,837 (1,141,118)
14	継続	市立高等学校教育の推進事業	市立全日制高等学校教育改革実施計画に基づき、統合による特色ある高等学校づくり、普通科入学者選抜制度の改編の実施に向けた取組を行う。また、尼崎東高・尼崎産業高の統合に係る新校舎建設に向けて、道路(市道第517号線)拡幅整備を実施するとともに小学校施設の一部を移設する。	25,806
15	継続	学校施設耐震化事業	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建てられた学校施設の耐震化を推進するため、耐震補強工事及び耐震診断等を実施する。	192,370
16	継続	児童ホーム整備事業	児童ホーム入所を希望している待機児童の解消を図るとともに、障害児を含めた児童の安全確保のため、児童ホームの建替えや施設整備工事等を行う。	68,636

地の利・風土を活かし、文化・産業を育む

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
1	継続	地域資源活用型まちづくり推進事業	阪神尼崎駅南の歴史文化ゾーンにおける地域資源を活かしたまちづくりを推進するため、城内地区における歴史的建造物等の地域資産を活用したまちづくりについて、事業手法等具体化に向けた調査検討を行い、基本計画を策定する。	2,463
2	継続	近松賞事業	近松門左衛門の功績を顕彰するとともに、次代の演劇界を担う劇作家を世に紹介するため、第4回近松賞の選考・発表及び第5回の公募に向けたPR活動を行う。	16,340
3	新規	企業立地マッチング支援事業	市内への速やかな企業立地の促進を図るために、市内で工場用地を探し求める企業と、工業系の物件情報を把握する不動産業者等との連携を図るシステムを構築し、立地意向と工場用地情報のマッチングを支援する。	819
4	新規	商店街魅力づくりサポート事業	市場・商店街の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、大学等と市場・商店街との協同研究を支援する。 補助率 1/3	4,026
5	新規	改正中心市街地活性化法基本計画策定対策事業	中心市街地の活性化への支援を継続して行うために、これまでの取り組みをベースに新たな基本計画を策定し、改正後の中心市街地活性化法による認定を目指す。	6,164
6	拡充	にぎわい店舗創出支援事業	商店街・小売市場の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、店舗補充や文化的事業に転換、活用した場合に賃借料や改装費等に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2・1/3	6,500
7	拡充	若年就業支援事業(ヤング・キャリア・サポート事業)	若年層の就業支援対策のために、カウンセリングを継続実施するとともに、新たに大学生等を対象にワークショップ等を行い、人材育成を目指すほか、所管の横断的な取り組みを推進するための組織を設置し、体制の強化を図る。	3,986
8	継続	中小企業新技術・新製品創出支援事業	中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するために、これらに要する経費のうちの一部を補助する。また、事業者、大学、産業団体、行政からなる技術交流会等を開催する。 補助率 1/2	15,400
9	継続	ものづくり支援センター機能強化事業	地域企業への新技術・新製品開発の支援を強化するために、兵庫県と連携して、ものづくり支援センターに市内企業のニーズに合った機器を整備する。	42,420
10	継続	企業立地促進条例運営事業	認定審査会の設置による企業立地促進制度の円滑な運用を図るとともに、産業関連団体等との連携などにより、企業の立地促進に係る取り組みを推進する。	865

資源を活かし、環境を育む

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
1	継続	自然と文化の森構想推進事業	猪名川と藻川に囲まれた地域とその周辺に残る自然、歴史、文化などの地域資産を、市民とともに協働で保全・活用し、魅力的なまちづくりを進めるため自然と文化の森構想の推進を図る。 19年度は、市民との協働による猪名川自然林の保全に向け、里山管理体験や自然林図鑑づくりなどを行う。また、学識経験者や地域住民で構成する自然林保全懇談会を設置し、自然林の将来の姿や維持管理の方法について話し合う。	1,292
2	新規	小学生向けごみ減量・リサイクル啓発事業	地球温暖化対策及びごみ減量・リサイクル推進の一環として、子どものごみ減量・リサイクルへの取組みを積極的に評価し、継続的に意欲を高めるため、「(仮称)子どもごみマイスター制度」を創設し、小学校でのごみ出前教室の実施及び啓発冊子の活用を通じ児童等に対し称号を付与する。	755
3	新規	天然ガス車普及促進モデル事業	地球温暖化及び自動車公害対策の一環として、低公害かつ温室効果ガスの抑制に効果のある天然ガス車の普及を図るため、国が実施している天然ガス車普及促進モデル事業を活用し、天然ガス車を購入又はリース使用する運送事業者に補助金を交付する。	4,593
4	新規	自然エネルギー等導入促進事業	地球温暖化対策の一環として、自然エネルギーの活用を促進するため、市内の個人住宅等で太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。	16,137
5	新規	立体緑化推進事業	地球温暖化対策の一環として、壁面緑化を普及するため、市のシンボリックな建物である市役所において壁面緑化を実施し、市民・事業者の緑化意識を醸成するとともに、植栽管理上の問題点、外壁面温度の抑制効果等を検証する。	4,900

基盤づくり等

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
1	新規	市営バス事業のあり方懇話会運営事業	市営バス事業の現状等を分析し、今後の市営バス事業のあり方についての方向性を検討するため、学識経験者等で構成する「市営バス事業のあり方懇話会」を設置する。	5,270
2	新規	墓園整備事業	老朽化が進む弥生が丘墓園の維持管理計画を策定するために業務委託を実施する。同時に墓参時の不法駐車が交通渋滞を招いていることから緩和するために場内に暫定駐車場を設置する。	7,500
3	新規	市営住宅耐震化調査事業	市営住宅のうち構造別に抽出した住宅について、モデル的に耐震診断を行い、今後の耐震化に向けた検討を行う。	14,800
4	新規	丸島地区埋立地施設整備計画策定事業	尼崎21世紀の森構想の先導整備地区の一つに位置付けられている丸島地区埋立地について、既存施設を含めた施設整備計画の検討及び策定を行う。	6,000
5	継続	あまがさき緑遊新都心整備事業	<p>JR尼崎駅北西地区において、広域的交通結節点の地域特性を生かしたまちづくりのため、都市機能更新型の土地区画整理事業を独立行政法人都市再生機構の施行により実施する。また、この事業にあわせて、周辺道路を整備することにより、幹線道路とのネットワークを形成し、交通流の円滑化と歩行者の安全を図る。</p> <p>1 土地区画整理事業            施行期間 平成12年度～平成21年度            全体事業費 約230億円            施行面積 約22.8ha 都市計画道路5路線、近隣公園等            【平成19年度施行内容】            土地区画整理事業負担金等(道路整備工事、物件補償等)</p> <p>2 長洲久々知線立体交差等道路整備事業            施行期間 平成13年度～平成21年度            (ただし、長洲久々知線立体交差事業については延伸予定)            全体事業費 約150億円            長洲久々知線立体交差、尼崎駅前1号線、尼崎駅前3号線等            【平成19年度施行内容】            物件調査、用地測量、用地買収、物件補償、道路改良工事等</p>	1,326,477 (1,147,356)
6	継続	臨海西部拠点開発事業	<p>臨海西部地域の都市基盤を整備するため、土地区画整理事業を実施する。</p> <p>土地区画整理事業            施行期間 平成9年度～平成21年度            全体事業費 約130億円            施行面積 約77.8ha 都市計画道路4路線等            【平成19年度施行内容】            橋りょう整備工事、道路整備工事、設計、測量、支障物件移設補償等</p>	1,244,350 (300,000)

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
7	継続	戸ノ内住宅地区改良事業等	<p>戸ノ内地区において、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを目指す。あわせて、工場・住宅の用途地域の純化と集約化を図る。</p> <p>1 住宅地区改良事業 第3～第5地区  施行期間 平成7年度～平成22年度  全体事業費 約254億円  改良住宅建設、不良住宅買収除却、道路用地取得等  【平成19年度施行内容】  不良住宅買収除却、道路用地取得等</p> <p>2 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)  施行期間 平成11年度～平成22年度  全体事業費 約37億円  地区面積:約21.2ha 老朽建築物等除却、道路用地取得等  【平成19年度施行内容】  老朽建築物等除却、道路整備工事等</p>	1,014,208
8	継続	阪神尼崎駅南地区第一種市街地再開発事業	<p>市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対する補助等</p> <p>施行期間 平成16年度～平成22年度(組合解散認可)  全体事業費 約90億円(組合支出総額)  19年度補助対象事業費 9,278万円  費用負担(補助対象事業費)  県1/3、市1/3(うち国4/10)、組合1/3</p>	32,169
9	継続	阪神西大阪線延伸事業	<p>「幹線鉄道等活性化事業(乗継円滑化)」による阪神西大阪線の延伸計画(ホーム新設、立体交差化等)の事業費の一部を地元として負担する。</p> <p>施行期間 平成13年度～平成20年度  全体事業費 約80億円  19年度事業費 10億2,800万円  費用負担 事業費の8%</p>	82,240
10	継続	庄下川都市基盤河川改修事業	<p>庄下川上流部は市街化により、保水機能が低下している上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面積により、洪水時に護岸崩壊や溢水等、危険な状態にあるため、治水機能の強化を図る。</p> <p>施行期間 平成14年度～平成24年度  全体事業費 21億円  19年度事業 南塚口町8丁目地内43m  護岸改修工事、河床掘削工事</p>	92,544
11	継続	市営琴浦・西難波・武庫川住宅建替事業	<p>老朽化が著しく、浴室設備がないなど早急な住環境の改善を図る必要のある市営琴浦・西難波・武庫川住宅の集約建替えを行う。</p> <p>施行期間 平成17年度～平成23年度  全体事業費 約46億円(うち1期工事分 約27億円)  19年度事業 本体・屋外附帯工事、住替移転助成等</p>	1,155,490
12	継続	記念公園陸上競技場整備(第1種公認更新)	<p>当陸上競技場の第1種公認期間が満了となるため、引き続き公認を得るための整備を行う。</p>	83,020

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
13	継続	公共下水道整備事業	<p>本市における下水道普及率は、99.9%(平成17年度末)であり、今後は都市型水害や都市化の進展に伴う水環境対策、地震対策のため、浸水対策、合流式下水道改善、高度処理、耐震対策を実施していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 浸水対策事業 未整備地区の雨水管の整備を行う。また、都市型集中豪雨への対応策を検討する。</li> <li>2 合流式下水道改善事業 合流式下水道の汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保、ごみ、泥等の削減という観点から改善を図る。</li> <li>3 高度処理推進事業 大阪湾の水質改善を目的として、下水処理場からの放流水の汚濁負荷の低減対策を行う。</li> <li>4 耐震対策事業 下水処理場、ポンプ場の耐震診断を行い、大規模地震発生時の安全性を確保するための対策を検討する。</li> </ol>	743,898
14	継続	ファミリー世帯住宅支援事業	ファミリー世帯の市内定着と居住水準の向上を図るため、持家を取得するファミリー世帯に対し、償還費用の一部補助を行う。平成19年度から、より一層の制度充実を目的として新規募集件数の変更等、制度の見直しを行う。	89,047
15	新規	消防庁舎耐震化事業	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建てられた消防庁舎の耐震化を推進するため耐震診断を実施する。	2,700
16	継続	耐震性防火水槽整備事業	火災・震災時の消防水利を確保するため、耐震性100トン防火水槽を整備する。	20,147
17	継続	吹付けアスベスト等除去事業	公共建築物に使用されている吹付けアスベスト等の飛散を防止するため、除去工事を実施する。	208,835

(その他)

		主要事業名	事業概要	19年度事業費
18	新規	コールセンター設置調査事業	<p>電話一本で市民からの問い合わせに応え、苦情や要望にも迅速に対応するとともに、問い合わせ内容等の集積・分析結果を活用し、業務改善に役立てるため、コールセンターの設置を検討する。</p> <p>19年度 検討 20年度 開設</p>	5,000
19	新規	コンビニ収納関係事業	<p>納税窓口を拡大することにより、納税者の利便性を向上させ、市税収入率の向上と滞納の抑制を図るため、コンビニエンスストアでの市税収納を実施する。</p> <p>(対象税目) 市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税</p> <p>19年度 税務システムの改修等 20年度 実施</p>	23,294